

事業番号	04 05 01		事業改善シート（26年度実施事業分）			■当初要求		□当初予算案		□補正予算案		□点検	
事業名	中国帰国者地域生活支援事業					担当課	部局	健康福祉部					
							課・室	地域福祉課					
総合5か年計画	プロジェクト	6－2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 4 社会的援護の促進					E-mail	<a href="mailto:chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp">chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp</a>					
	施策の総合的展開						実施期間		S51 ～				

1 事業の概要

目指す姿	中国帰国者が高齢化する中で、老後生活を安心して暮らせ、気軽に相談・指導や日本語教育が受けられるよう引き続き支援を行うとともに、帰国者により身近な市町村が主体となった支援ができることを目指す。											
現状	戦後、幾多の困難と辛苦を経て祖国へ帰国した中国帰国者は、言葉や生活習慣の違いから孤立化する傾向にあるため、生活上の諸問題の相談や助言等を行い、地域において安心して穏やかに自立した暮らしができるよう支援している。 中国帰国者が少ない市町村に代わり、県が事業主体となり関係市町村と連携し事業に取り組んでいる。											
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)					【左記の説明、根拠法令等】 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律						
	県民との協働による実施：検討中											
事業内容	① 成果目標 (H26)  中国帰国者支援相談員、通訳等を派遣し生活・就労等に関する相談・指導、長野県日中友好協会へ委託して行う日本語教室や交流事業等の実施及び市町村担当者研修会の開催により中国帰国者の自立を支援する。											
	② 事業内容 (単位:千円)											
	項目		実施方法	H26実施内容		H25 (当初)	H26 (要求)		H26 (予算案)			
	中国帰国者支援交流会		委託	帰国者の意見発表、全県レベルの交流会等の実施 委託先(一般財団法人 長野県日中友好協会)		712	712					
	市町村担当者研修会		委託	市町村担当者の中国帰国者への理解を深め、支援の向上を図るため研修会を開催 委託先(長野県日中友好協会)		120	115					
	日本語教育支援事業		委託	日本語学習の場を提供するため日本語教室を開催 委託先(長野県日中友好協会)		5,460	5,225					
	給付金(日本語教室通所活動推進)		直接	日本語教室参加のための交通費及び教材費を給付		700	700					
	スクーリング事業		委託	通信教育を補完するため、対面授業を実施 委託先(長野県日中友好協会)		397	397					
	中国帰国者支援相談		直接	帰国世帯に対する生活指導、相談、助言を行うため、中国語会話のできる相談員を配置し支援を実施		14,262	13,798					
	通訳等派遣事業		直接	帰国者が地域社会で自立していくための生活支援や医療機関等へ通訳を派遣		2,919	2,919					
					合計	24,570	23,866		0			
事業コスト	区分(単位:千円)		23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況				
	予算額	前年度繰越						項目	H25末 (見込)	H26		H27 目標
		当初予算	25,673	25,520	24,570	23,866	目標			成果	達成状況	
		補正予算										
		合計(A)	25,673	25,520	24,570	23,866	0					
	Aの財源	国庫支出金	19,821	19,804	18,826	20,218		中国帰国者支援相談数	6,000件	6,000件		
		県債						日本語教室参加者数	2,000人	2,000人		
		その他(諸収入)	71	72	72	59		通訳等派遣件数	800件	800件		
		一般財源	5,781	5,644	5,672	3,589	0					
	決算額(B)		24,266	25,107								
	概算人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00						
		概算人件費(C)	8,258	8,258	8,258	8,258	0					
		概算事業費(B(A)+C)	32,524	33,365	32,828	32,124	0					
指摘事項等への対応 □監査 □決算特別委員会 ■県民協働による事業改善			(指摘事項等) 事業規模の維持、拡大				(対応) ほぼ前年並みの事業規模で実施予定 (1市で相談員を配置したため、県事業費は減)					
要求からの主な変更点												